

年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 井上 宏司

平成31年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、安倍政権発足から6年での様々な改革や金融・財政政策によって名目GDPは54兆円増加、正社員の有効求人倍率は1倍を超え、2%程度の高水準の賃上げが5年連続で実現するなど、着実に成長軌道に乗りつつあります。一方、製造業を巡る外部環境は目まぐるしく変化しています。変革する競争環境の中で勝ち残り、世界をリードしていく企業を後押ししていくためにも今こそ具体的なアクションを起こしていただければと思います。製造産業局としても貢献をしていきます。

経産省が提唱している「Connected Industries」のコンセプトは、将来的に目指すべき未来社会である「Society5.0」を実現していくために、データを介して、様々な繋がりが生まれることで、新たな産業や付加価値の創出、社会課題の解決につなげていくものです。AIやIoT、ロボット技術が進展し、従来の産業ごとのもの売りだけではなく、こうした技術を活用した、業種横断的なサービスとの連動が拡大しています。ビジネスモデルの創出や抜本的な生産性向上、深刻な人手不

足解消などに資する取組であります。引き続き、「自動走行・モビリティサービス」、「ものづくり・ロボティクス」、「バイオ・素材」等の重点5分野を中心にデータ共有やAIを用いたデータの利活用などを推進していきます。

航空宇宙分野は、今後もさらなる成長が見込まれる分野であります。製造業を巡るめまぐるしい変化に対応しつつ、成長をさらに加速するため、政府としてもしっかりと取り組んでまいります。

民間航空機分野では、国際共同開発が主流である中、日本の果たす役割を質、量ともに向上すべく、各メーカーと共に、経済産業省としても、外国政府、外国メーカーとの意見交換を行ってまいりました。ボーイングなど欧米メーカーとの間で将来機における協力に関する議論が加速してきており、早期具体化に期待をしております。また、エアバス社との間でも、協力の拡大に向けた協議が進んでいます。

さらに、日本初のジェット旅客機となるMRJについては、昨年7月に行われたファンボローエアショーで初の展示飛行が行われる

とともに、昨年12月には、国交省から型式証明に必要な飛行試験を2019年1月下旬から開始する旨が発表される等、2020年半ばの初号機納入に向けた開発努力が着実に続いています。一方、ホンダジェットについてはクラス最高の納入実績を上げたほか、12月には日本で初納入が行われました。このような状況を踏まえ、今後も我が国の航空機産業が成長していくため、技術開発、ファイナンス等の支援を通じて、官民一体となった努力を行ってまいりたいと思います。

また、全国各地で航空機産業への新規参入・取引拡大を目指す航空機産業クラスターを形成する動きが活発化しています。貴会におきましては、昨年度来、「全国航空機クラスター・ネットワーク」の事務局として、海外企業とのマッチング機会の提供、専門家派遣等を実施していただき感謝を申し上げます。また、経済産業省は、「日本航空宇宙非破壊試験委員会」を通し、今年中の資格試験の実施に向けて非破壊試験技術者育成支援をしています。航空機産業の裾野拡大に向け、引き続き支援をしてまいります。

昨年末に、政府として新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。その中で、将来戦闘機については、必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手することとしております。

防衛産業は、大企業から中小企業まで様々な企業の技術を結集して自衛隊へ装備品を供給する、我が国にとって必要不可欠な産業です。また、防衛装備を開発・生産・整備・改修するために必要な能力を国内に保持し続けることは、日々の改善ニーズに迅速・安価に対応できることに加え、安全保障環境の変化

に合わせた能力の向上が可能となるなど極めて重要です。今後とも防衛省とも連携しつつ、防衛産業基盤の維持・強化に貢献していく所存ですので、皆様におかれても、既存の枠にとらわれず、効率的で強靱な、新たな防衛産業に向けて御尽力頂けますよう、お願いいたします。

宇宙産業も近年、成長著しい分野として注目が集まっています。昨年11月には準天頂衛星システム「みちびき」のサービスが開始され、農業機械の自動運転やドローンによる物流、自動車の自動走行など、幅広い分野での活用が期待されています。

経済産業省は、宇宙利用産業の拡大を通じ、宇宙機器産業の新たな需要の創出を目指しています。そのため、衛星データの利活用促進に向け、政府の衛星画像データを民間企業や地方自治体などに幅広く活用してもらうための衛星データプラットフォーム「Tellus（テールス）」の整備を進めています。本年の早い段階でプロトタイプを立ち上げる予定ですので、是非ご活用いただき、新たなビジネスの創出につなげていただきたいと思います。

また、衛星データビジネスを支えるインフラとして世界的にニーズが高まっている高性能かつ低コストの小型衛星・小型ロケットの開発も重要な課題です。このため、小型衛星部品・コンポーネントの開発や自律飛行安全システム等の開発を引き続き実施するとともに、新たに、競争力のある部品・コンポーネントについて、軌道上実証の支援を行います。本年1月には、これまで経済産業省が開発してきた部品・コンポーネントの打上げが予定されております。これらを契機とし、宇宙産業の活動がさらに活発化することを期待しております。

次に、製造業全体を俯瞰して取り組むべき重要な施策についてご紹介をいたします。まず自動車産業は、製造業の出荷額の約2割、雇用の約1割を占めているなど、経済・雇用面で幅広い波及効果を有するまさに日本経済の牽引役です。仮に国内の自動車市場が縮小すれば、地域の経済・雇用、ひいては日本経済全体に大きな影響があると予想されます。このため、自動車の保有に関する税負担の軽減などの車体課税の抜本見直しに加えて、消費税率引き上げ時の需要平準化対策として自動車の取得に関するユーザー負担を軽減いたします。

また、自動車産業には、CASEと呼ばれる大変革の時代が押し寄せています。IT企業やベンチャー等が積極参入し、業種を超えた異種格闘技戦の様相を呈してきています。日本が引き続き世界のイノベーションをリードできるよう、CASEの潮流をチャンスととらえて積極的に対応してまいります。4月に「自動車新時代戦略会議」を立ち上げ、電動化を中心に中間整理をさせていただいております。

さらに、世界的に保護主義的な動きが広がる中、日本は自由貿易の旗手として主導的な役割を果たしてまいります。まず、TPP11の更なる拡大を目指します。また、2月1日に発効する日EU・EPAを含め、EPAを活用した中堅・中小企業の海外展開を積極的に支援します。RCEPについては、今年中の妥結を目指して交渉を進めていきます。また、鉄鋼の過剰生産能力は未だ世界的課題であり、貿易制限措置の応酬がなされている現状であればこそ、多国間の枠組みである鉄鋼グローバル・フォーラムで具体的な成果を出すことが必要です。日本は昨年12月から議長に就任しました。引き続き、積極的に貢献していきます。

さて、今年10月に消費税が10%に引き上げられます。軽減税率制度への円滑な対応をお願い申し上げます。中小企業の皆様に対してはレジ・システム補助金を用意しております。

そして、アベノミクスの成果を全国に届けていくためには、中小企業の取引条件を改善するとともに、サプライチェーン全体で付加価値を生み出す取り組みが不可欠です。特に、自動車、素形材、建設機械・機械製造業、繊維等の関係団体におかれましては自主行動計画を策定いただいております。進捗状況のフォローアップを踏まえれば、取引適正化に向けた取組みを更に加速することが重要であると考えています。

また、自主行動計画や「未来志向型・型管理アクションプラン」の策定は、業界として前向きに取引適正化に資する取組を行っているという好事例であります。取引適正化の取組の推進に当たっては、発注側、受注側双方の理解、協力が不可欠です。この動きを更に大きなものとすべく、未策定の業界の方とともに議論を深めていきたいと考えています。

昨年は豪雨や台風、地震などによる被害が相次いで発生いたしました。被災された方々にはお見舞いを申し上げます。また、業界の皆様には被災地への物資支援、節電・逆潮の実施など多大なるご協力をいただき感謝しております。北海道胆振東部地震では大規模停電が発生したことを踏まえ、エネルギーの安定供給を推進していきます。

引き続き福島復興は、経済産業省の最重要課題です。製造産業局としても、福島県とともに、「福島イノベーション・コースト構想」の中核となるロボットテストフィールド

の整備等に取り組んでいます。ロボットテストフィールドは、試験飛行や実証実験を行える場です。来年3月に全面開所予定であり、産学官の関係者に広く活用いただきたいと思えます。また、福島での企業立地や事業展開をお考えの際はご相談ください。

未来に目を向けると、2025年の万博について、大阪・関西への誘致を勝ち取ることができました。政府・自治体・経済界が一体とな

り、オールジャパンで準備を進めてまいりますので、経済界の皆様には引き続きの御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、本年の皆様の御健康と御多幸を、そして我が国製造業の着実な発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成31年元旦